

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成

第8期介護保険事業計画に記載の内容				R3年度（年度末実績）		
区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標（事業内容、指標等）	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援、介護予防、重度化防止	高齢化率が上昇している中で、地域の高齢者が経験を活かした生きがい活動や介護予防活動を行う通いの場の設置を推進する必要がある。	高齢者が身近な場所で気軽に介護予防活動に参加できるよう、いきいき長寿よろず茶屋やささえあいの家等、地域における住民主体の活動の拡大に取り組む。	いきいき長寿よろず茶屋設置45カ所（R5末）	地域の集まりに参加し、いきいき長寿よろず茶屋の新規開設のため既存団体の紹介等相談や助言等を行った。多機能よろず茶屋である「ささえあいの家」の新規開設のため、既存のいきいき長寿よろず茶屋運営団体に対し、ささえあいの家への転換を図った。	【○】 いきいき長寿よろず茶屋設置数 40カ所	いきいき長寿よろず茶屋未設置の地区について、公民館等へ働きかけを行い、新規開設へとつなげる。
①自立、介護予防、重度化防止	高齢者の課題が複雑化・複合化し、重層的な支援が必要となっている。住み慣れた地域で暮らし続けるために、地域包括支援センターの機能強化とネットワークの構築が必要である。	医療機関、介護、障がい等の機関、地域住民等の様々な機関等と連携を図る。地域包括支援センターが総合相談窓口であることを広く周知する。	総合相談実件数 8,600件（R5末）	広報紙や地域の回覧、チラシ設置、民協定例会への参加等、ほやねっとを周知した。	【○】 総合相談実件数 6,932件	課題が大きくなってからの相談はまだあるため、早期に相談につながるよう、周知等を継続する。複合的な課題を抱える多問題家族が増加することが予想され、対応力を向上に取り組む。
①自立支援、介護予防、重度化防止	認知症が進行してから医療機関につながるケースも多くなっている。早期診断・早期対応の推進と認知症の発症予防・進行抑制する体制の構築が必要である。	認知症を早期発見し、適切な受診やケアにつながるよう、あたまの元気度調査を普及啓発し、自己チェックの大切さを周知する。	「あたまの元気度調査」実施者数 6,500人（R5末）	元気度調査を全戸配布し、ホームページにも掲載し、広く周知した。いつでも気軽にチェックできるように、公民館、歯科医院、薬局、ほやねっと等関係機関にも設置し、自己チェックを促した。	【△】 あたまの元気度調査実施者数 3,614人	新型コロナウイルスの感染拡大により、高齢者の集まる場においてのあたまの元気度調査がほとんど実施できなかった。今後は関係機関にも協力を呼びかけ、集団の場以外に自己チェックを促すことができる場を検討する。
②介護給付等費用の適正化	現在、居宅介護支援事業所の実地指導に合わせて訪問事業所のケアプラン点検を実施しているが、新型コロナウイルスの感染拡大により、事業所の訪問ができない状況が続いている。	居宅介護支援事業所に対し、個々の利用者に必要なサービス提供となるよう、訪問調査を重視し、ケアプラン点検マニュアルに基づく点検と指導を行う。また、指導内容や注意喚起事項を周知し、適正なケアプラン作成に繋がるよう集団指導を行う。	点検事業所数／市内事業所数 20%以上	居宅介護支援事業所の実地指導に合わせてケアプラン点検を実施した。また、指導内容や注意喚起事項をまとめてホームページで公開した。	【△】 点検事業所数 7事業所 ／市内事業所数 83事業所 (8.4%)	新型コロナウイルスの感染拡大により、予定している事業所訪問ができない状況が続いているため、今後は、実地指導以外のケアプラン点検を検討する必要がある。